



オープニングセレモニーでは主催者挨拶、来賓祝辞に続いてテープカットが行われた



上)「TEJ 観光大臣会合」には7カ国・4国際観光機関の観光・行政トップが参加した
下) 今年の主要テーマ「サステナブルツーリズム」を反映した「観光SDGs」の特集エリアも初企画

「新しい時代へのチャレンジ～ReStart～」テーマに ツーリズム EXPO ジャパン、コロナ禍を経て2年ぶりの開催

日本観光振興協会、日本旅行業協会(JATA)、日本政府観光局(JNTO)の3団体が主催する「ツーリズム EXPO ジャパン(TEJ) 2022」が9月22日、東京ビッグサイトで開幕した。コロナ禍を経て、2年ぶり8回目の開催、東京では4年ぶりとなる。「新しい時代へのチャレンジ～ReStart～」をテーマに、世界78カ国・地域、日本全国から観光事業者・自治体が集結した。TEJは、22日、23日が業界日、24日、25日に一般日で、4日間にわたり開催される。

サブテーマは「ニューノーマル時代の新しい旅のカタチの体験」「旅のチカラで地域振興に貢献」「新しい国際交流のカタチを日本から発信」「持続可能な観光振興の推進」。ポストコロナに向けたプロモーションを加速する。

コロナ禍を経て、日本の観光のカタチは新たなステージへと向かいつつある。開会式では、日本観光振興協会の山西健一郎会長が、「コロナ禍を超えて、東京から世界に向けて日本の魅力を発信していきたい」と強調。来日した国連世界観光機関(UNWTO) 賛助会員部本部長のイオン・ビルク氏が、気候変動、インフレなどの世界環境変化に触れつつ、「TEJを通じて、新しいアイデア、ビジネスモデルの創出を期待したい」と呼びかけた。来賓として登壇した石井浩郎国土交通副大臣は、ワーケーション、第二のふるさとづくりとともに、全国旅行支援の早期実施にも言及した。

国内外から様々な団体が新しい旅を提案する日本最大の旅の祭典。同日開催した記者会見で、JATA 高橋

広行会長は「まさにリスタート。日本の観光の力に期待したい」と意気込みをみせた。

今回は、2年ぶりに世界の観光トップも日本を訪れた。7カ国の観光大臣・観光行政トップ、国連世界観光機関(UNWTO)、世界旅行ツーリズム協議会(WTTC)、太平洋アジア観光協会(PATA)、アドベンチャートラベル・トレード・アソシエーション(ATTAA)の4国際観光組織の代表が集結し開催された「第5回 TEJ 観光大臣会合」では、気候変動への対応、ポストコロナに向けた観光需要創出に向けて意見が交わされた。

再び、東京に結集した国内外の旅のスペシャリスト。海外、国内、訪日を三位一体として捉え、「観光の未来」を示す世界最大級の観光総合見本市が開幕した。

基調講演 | “さあ、未来の空へ” 持続可能な航空業界への挑戦

技術革新と団結連携で 持続的な航空輸送と旅行体験を次世代へ



定期航空協会 会長／全日本空輸
株式会社 代表取締役社長
井上慎一氏

定期航空協会は、航空運送事業に関する諸般の調査、研究等を通して、我が国航空運送事業の健全な発展を促進することを目的に活動している組織で、「持続可能な航空業界への挑戦」に取り組んでいる。

様々な国と地域をつなぐ国際航空では、航空輸送で発生するCO₂がどの国家に帰属するかを整理するのは難しい。国際線は、ICAOが定める「CORSIA(コルシア)」というスキームに従ってCO₂削減に取り組んでおり、国内線は各国の法令等に基づき対応している。

だが、これはルールのための取り組みではない。航空利用者の価値観の変容への対応、そして航空会社自身が輸送を通じて生まれる価値を次世代につなぐためにサステナビリティへの対応が不可欠と考えているからだ。

航空輸送の脱炭素は技術的に非常に難しい。IATAは、2050年のネット・ゼロに向けて2つの視点を挙げている。1つはSAFと呼ばれる持続可能な航空燃料の活用をはじめ、新技術、運航上の工夫、カーボンオフセットといった複数の手法の組み合わせだ。特にSAFはライフサイクルでのCO₂排出量が少なく、既存のエンジンや給油施設をそのまま使えることから、最大の役割を担う技術だ。

もう1つは、航空会社だけでなく燃料製造業者などあらゆる産業や政府支援を含めた官民連携、投資家、そして皆様との団結だ。日本では、国土交通省の航空局にカーボンニュートラル推進室という専門組織が設置された。また、SAFについては国産化に向けた官民協議会が立ち上がり、日本における原料調達から製造、サプライチェーン構築まで課題解決に取り組んでいる。この協議会には、航空会社、燃料製造事業者、国交省をはじめ関係省庁が参加し、オールジャパンでの取り組みが進められている。

航空業界は技術革新を通じ、2050年までにCO₂を増やさない交通インフラに変革しようとしている。官民の枠を超え、そして産業セクターの枠も超えて連携し、次世代にサステナブルな航空輸送と旅行体験をつないでいきたい。

第5回 TEJ 観光大臣会合

気候変動に対する新たな 官民パートナーシップの姿

7カ国、4国際観光組織の観光トップが意見交換



第5回 TEJ 観光大臣会合は7カ国の観光大臣・観光行政トップと、4国際観光組織の代表計11名が参加し、日本からは石井浩郎国土交通副大臣が登壇した。会合の冒頭でUNWTOのイオン・ビルク賛助会員部本部長は「コロナ禍は持続可能な観光の推進や、官民連携について再考する貴重な機会となった。この会合での意見交換を楽しみにしている」と挨拶。その後、セッションは2つのパートに分けて行われ、前半はコロナ禍における各国及び組織の観光の状況、気候変動や持続可能な観光に対して行なっている取り組みの共有、後半は気候変動対策に観光が貢献するため、政府と民間による新たな官民連携のあり方について意見交換が行われた。



フィリピン共和国
観光副大臣
シャリマル・ホファ・タマノ氏

気候変動や環境対応に向け 省庁間協力を強化

毎年平均20回もの台風が到来するフィリピンにとって、台風と密接な気候変動への取り組みは必至であり、ASEAN諸国でもこの分野でリーダーシップを取る存在である。気候変動への取り組みは、官民問わず環境配慮と持続可能な成長の両立が重視される。フィリピン観光省は持続可能な観光推進と、観光による自然や気候変動への影響を最小限に抑えるため、近年は環境天然資源省や農業省、内務自治省などの他省庁、地方政府と積極的な連携を行なっている。

JCBのタッチ決済広がる
SCOOP! JCB

観光による気候変動への挑戦 ウィズコロナ・ポストコロナ時代の新しい産業のカタチとは



カンボジア王国
観光省国務次官
トック・ソコン氏

観光と植樹の連携で CO₂排出抑制

カンボジア観光省は近年、森林破壊と二酸化炭素の排出抑制を目的に「One Tourist, One Tree(観光客1人に1本の木)」キャンペーンを始めた。ホテルやレストランなどの観光事業を対象に環境に配慮した経営に関する指標や賞を設定すると共に、観光関連の各協会を集めて気候変動の対策会議を行なっている。2015年からは観光省と環境省が連携して観光客・住民を対象にビニール袋やプラごみを削減する取り組みを行なっている。



ウズベキスタン共和国
副首相観光文化遺産大臣
アジズ・アブドゥハキモフ氏

大干ばつを経て国土緑化と 再エネ拡大に注力

大干ばつにより消滅の危機にあるアラル海を抱える中央アジアにとって、気候変動の問題は世界の中でも一層深刻で、周辺諸国は連携してこの問題に挑んでいる。ウズベキスタンは2億本の植樹を行う国土緑化プログラムや、グリーン経済への移行を目指して再生可能エネルギーや水素燃料の利用を推進している。これらの取り組みにより、2030年までには再生可能エネルギーの割合を25%以上に拡大、温室効果ガスは2010年比35%削減を目指している。



日本 国土交通副大臣
石井 浩郎氏

多様な地域連携を 国が側面から支援

日本では文化や産業を生かした多様な地域連携が行われており、鳥羽市では二大産業の観光と漁業が連携して観光客に漁業を体験的に学ぶ機会を提供し、支笏湖では再生可能エネルギーを軸に、地域一体で自然の維持と気候変動に対応した取り組みが行われている。日本はUNWTO駐日事務所と連携して国際基準に準拠した「日本版持続可能な観光ガイドライン」を策定するなど、こうした各地の取り組みを持続可能な観光につなげるべく支援を行っている。



太平洋アジア観光協会
(PATA) 副会長
ベンジャミン・リャオ氏

パンデミックを越えて 自然・人的災害からの復興支援も

旅行者も受け入れ地域側も、意識が変化している。我々も、官民メンバーで構成された組織としてネットワーク力を活かし、持続可能な産業へ転換するためのサプライチェーン・マネジメント改善や脱炭素化に取り組んでいる。今年は、自然・人的災害に備えるための観光デスティネーション・レジリエンス・プログラム(TDRP)をドイツ政府系企業GIZと共に開発。プラスチック削減ガイドラインやホテルのネット・ゼロ対策、持続可能なグルメ観光などにも取り組んでいる。



スペイン王国
観光庁長官
フェルナンド・パ
レス・ペレルスト氏

サステナブルな観光の カギとなる「地方主権」

これからは気候変動対策が最大のチャレンジだ。観光業のバリューチェーンを持続可能なものに变え、投資先や、取引先を見直す必要がある。その際、最も重視しているのは、受け入れ地域と一緒に取り組むこと。また、社会的な持続可能性も忘れてはいけない。観光客と住民、両方のための施策が必要で、国や州に加えて、地域の関係者も含めた協力体制が不可欠。これからのサステナブルな観光は、地方主権がカギになる。



世界旅行ツーリズム協
議会(WTTC) シニア
ヴァイス・プレジデ
ントマリベル・ロドリゲス氏

2050年までの ネット・ゼロ達成を目指す

WTTCでは気候変動対策を最優先課題と位置付けている。2050年までの排出ガスのネット・ゼロ達成を目標に設定、旅行観光産業が脱炭素を目指すための初の横断的なロードマップを策定し、課題の整理や事業者向けのターゲット設定などに着手。また消費者向けにサステナブルな旅行に関する認知度アップキャンペーンも展開している。今年11月、サウジアラビアのリヤドで開催されるWTTCグローバルサミットで、さらに議論を深めたい。



ジャマイカ 観光大臣
エドモンド・
バートレット氏

何よりもまず教育を。 観光復興基金も検討すべき

観光産業にとって自然は商品そのもの。気候変動は大きな危機でもある。特にカリブ海の島国など、観光に大きく依存する国や地域にとっては、重要課題だ。持続可能な観光への転換に向けて、着手しているのは人的資源の強化、人々の教育だ。一方、財政支援も課題だ。パンデミックや自然災害で、GDPの大半が消滅してしまうような小国もある。危機によるダメージを最小化し、回復を最速化するためのグローバルな観光復興基金の創設も提案したい。



南アフリカ共和国
駐日大使
ルラマ・スマッツ・
ンゴニヤマ氏

気候変動対策の ステークホルダーは全市民

観光産業は南アフリカのGDPに大きな影響を与えているが、気候変動は社会的・経済的な悪影響をもたらす。南アフリカ政府は多くの気候変動対策を打ち出し、課題や脆弱性を認識して、観光業から排出される温室効果ガスを減らす方法を模索している。気候変動では全市民がステークホルダーだが、現状では人材やその他のリソースも不足しており、ノウハウも技術も足りていない。この改善に必要なものこそ、官民のパートナーシップだ。



アドベンチャートラベル・
トレード・アソシエー
ション 最高経営責任者
シャノン・ストーウェル氏

教育の充実など 小規模事業者支援で変革を後押し

米国は2030年までに温室効果ガスを40%削減できるとの見通しがある。アドベンチャートラベルは、大自然に依存したビジネスなので危機意識は高い。一方で、小規模事業者が多いため変革には支援が必要だ。気候変動関連の教育を充実させ、小規模事業者を支援してほしい。旅行者数はいずれ2019年レベルに戻るだろうが、各国政府は、より良いインパクトを残す人々を呼び込むことを考えるべきだ。今こそ量から質への転換を図ってほしい。



国連世界観光機関
(UNWTO)
賛助会員部本部長
イオン・ビルク氏

強力な官民パートナーシップは 未来への解決策

新型コロナウイルスのパンデミックは、観光業の脆弱性を浮き彫りにし、大きな打撃を与えた。アジア太平洋地域は最も影響を受けたエリアで、その影響は今なお続いている。こうした多くの不確実性の中で、非常に大きな課題の1つが「気候変動」だ。2050年のネット・ゼロ達成に向け、これまで多くの民間企業が先導して対策を行ってきた。

観光産業が有意義に気候変動対策を加速させるには、セクター全体でより野心的な取り組みが必要だ。気候変動という現代の最も差し迫った課題に取り組むため、新しい声やアイデアを受け入れ、これまで以上に協力し合わなければならない。強力な官民パートナーシップは、観光における気候変動対策を促進し、観光業の未来のための解決策を見つけるうえで不可欠なツールとなるだろう。

消費者がすでに変化していることも念頭に置かなければならない。気候変動の問題の中で、旅行の目的地も変化する、社会的・経済的な責任を持ちながら旅行する人が増えるはずだ。官も民もこの変化に対応しなければならない。パンデミックによる危機は、我々にそのチャンスを提供してくれた。この機会を捉えるためにも、UNWTOは団結し、一貫してこのような取り組みを支援していく。



株式会社コネクワールド
ワイド・ジャパン 代表取締役
マージョリー・デュエイ氏

課題を共有し官民が 手を組んで新しい解決法を

2021年11月の国連気候変動会議(COP26)では、観光における気候変動対策に向けた「グラスゴー宣言」が発表された。この宣言には、「観光における気候変動対策のため、世界的に一貫した計画が緊急に必要である」と盛り込まれている。まずは各国の課題を共有し、解決に向けた手順や気候変動対策を反映した政策を学ぶ必要がある。また、官民連携による気候変動対策も重要なテーマだ。パンデミック後の世界で、観光を前進させる新しい解決方法を見出さなければならない。



フィリピンの安全でファン
トラベル オフィシャル ガイド

22日フォトスケッチ



観光業界のキーパーソン16名によるテープカット(オープニングセレモニー)



オープニングレセプションでは2023年の開催地、大阪へのフラッグハンドオーバーセレモニーも



オープニングレセプションでの乾杯の様子

トラベルソリューション展2022

観光産業のDX化支援企業などが集結



「新しい旅」を支援するユニークな企業・団体が集結。デモンストレーション画面に見入りながら、熱心に商談を行う姿があちこちで見受けられた

会場では、旅行業界のDX化促進を目的に、「トラベルソリューション展2022」が共同開催された。同展には、地域活性化支援ツールや宿泊・体験予約システム、人流ビッグデータ分析といったDX関連企業など約50社が出展。来場した業界関係者をはじめ、TEJに出展する自治体やDMO、宿泊施設、交通事業者の担当者らが、各ブースで熱心に話し込む姿が目立った。また、オンライン商談ブースも設置され、遠隔地の事業者との商談も可能なハイブリッド型商談会として盛り上がりを見せた。



初出展となるサウジアラビアブース。今後の観光に期待



本土復帰50周年を迎えた沖縄ブース。商談会にも多くのバイヤーが訪れた



今年初めて企画された特別コーナー「観光SDGs」



近年注目の特集エリア「アドベンチャーツーリズム」



特集エリア「ドライブツーリズム」には日本RV協会が出展



特集エリア「ワーケーション」には沖縄県も出展